

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社名村造船所
 コード番号 7014

上場取引所 大証市場第一部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.namura.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 名村建彦
 問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 井関延行
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日
 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日

TEL(06)6543-3561
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は四捨五入して表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	53,498	0.6	991	-	875	-
17年3月期	53,817	2.2	543	-	662	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,454	-	32.53		7.9	1.1	1.6
17年3月期	716	-	16.60		4.2	1.0	1.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 44,686,871株 17年3月期 43,134,375株
 会計処理の方法の変更: 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	5.00	2.00	3.00	223	-	1.2
17年3月期	5.00	2.00	3.00	224	-	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月期	86,257	17,899	20.8	400	57
17年3月期	74,470	18,900	25.4	422	87

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 44,684,440株 17年3月期 44,695,028株
 期末自己株式数 18年3月期 123,477株 17年3月期 112,889株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	30,500	1,900	1,750	2.00	-	-
通期	73,000	700	400	-	3.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円95銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料連結6ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H18.3.31 現在)		前 期 (H17.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産	53,173	61.6	47,694	64.0	5,479	11.5
現金及び預金	18,798		19,319		521	
受取手形	350		396		46	
売掛金	781		1,585		804	
原材料及び貯蔵品	137		107		30	
半成品	24,547		17,650		6,897	
前渡金	4,943		4,023		920	
前払費用	43		56		13	
繰延税金資産	1,231		2,063		832	
未収収益	3		3		0	
短期貸付金	183		918		735	
未収入金	1,286		962		324	
未収消費税等	688		375		313	
繰延ヘッジ損失	15		40		25	
その他	171		200		29	
貸倒引当金	3		3		0	
固 定 資 産	33,084	38.4	26,776	36.0	6,308	23.6
有 形 固 定 資 産	19,219	22.3	15,789	21.2	3,430	21.7
建物	4,249		3,483		766	
構築物	3,186		1,996		1,190	
トック船台	562		592		30	
機械及び装置	6,164		4,023		2,141	
船舶	0		0		-	
車両運搬具	316		217		99	
工具器具備品	670		551		119	
土地	4,058		4,070		12	
建設仮勘定	14		857		843	
無 形 固 定 資 産	110	0.1	134	0.2	24	18.0
ソフトウェア	110		134		24	
投 資 そ の 他 の 資 産	13,755	16.0	10,853	14.6	2,902	26.7
投資有価証券	5,676		3,621		2,055	
関係会社株式	4,285		4,053		232	
出資金	8		15		7	
関係会社出資金	22		22		-	
長期貸付金	159		206		47	
関係会社長期貸付金	173		28		145	
長期前払費用	14		9		5	
長期性預金	1,200		1,000		200	
繰延税金資産	1,510		1,410		100	
その他	756		501		255	
貸倒引当金	48		12		36	
資 産 合 計	86,257	100.0	74,470	100.0	11,787	15.8

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H18.3.31 現在)		前 期 (H17.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負債の部		%		%		%
流動負債	58,182	67.4	47,177	63.3	11,005	23.3
支払手形	2,723		2,920		197	
買掛金	8,527		7,016		1,511	
短期借入金	750		750		-	
一年以内返済予定の 長期借入金	2,193		5,389		3,196	
未払金	1,302		666		636	
未払費用	1,252		1,237		15	
未払法人税等	34		62		28	
前受金	37,372		24,102		13,270	
預り金	101		93		8	
船舶保証工事引当金	524		651		127	
受注工事損失引当金	2,000		2,741		741	
設備関係支払手形	1,389		1,509		120	
デリバティブ債務	15		41		26	
固定負債	10,176	11.8	8,393	11.3	1,783	21.2
長期借入金	7,081		5,272		1,809	
退職給付引当金	2,564		2,631		67	
役員退職慰労引当金	460		440		20	
長期預り金	50		50		-	
その他	21		-		21	
負債合計	68,358	79.2	55,570	74.6	12,788	23.0
資本の部						
資本金	6,384	7.4	6,384	8.6	-	-
資本剰余金	7,857	9.1	7,857	10.6	0	0.0
資本準備金	7,856		7,856		-	
その他資本剰余金	1		1		0	
自己株式処分差益	1		1		0	
利益剰余金	1,951	2.3	3,627	4.9	1,676	46.2
利益準備金	247		247		-	
任意積立金	3,006		3,934		928	
配当準備積立金	256		390		134	
特別償却準備金	136		124		12	
固定資産圧縮積立金	14		20		6	
別途積立金	2,600		3,400		800	
当期末処分利益	1,302		554		748	
その他有価証券評価差額金	1,757	2.1	1,070	1.4	687	64.3
自己株式	50	0.1	38	0.1	12	31.5
資本合計	17,899	20.8	18,900	25.4	1,001	5.3
負債・資本合計	86,257	100.0	74,470	100.0	11,787	15.8

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H17.4.1～H18.3.31)		前 期 (H16.4.1～H17.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	53,498	100.0	53,817	100.0	319	0.6
売 上 原 価	51,831	96.9	51,670	96.0	161	0.3
売 上 総 利 益	1,667	3.1	2,147	4.0	480	22.3
販売費及び一般管理費	2,658	5.0	2,690	5.0	32	1.2
営 業 利 益	991	1.9	543	1.0	448	-
営 業 外 収 益	466	0.9	378	0.7	88	23.1
受 取 利 息	34		46		12	
受 取 配 当 金	397		188		209	
為 替 差 益	9		109		100	
そ の 他	26		35		9	
営 業 外 費 用	350	0.6	497	0.9	147	29.5
支 払 利 息	222		210		12	
固 定 資 産 除 売 却 損	14		164		150	
株 式 交 換 関 連 費 用	-		3		3	
新 株 発 行 費 償 却	-		31		31	
支 払 手 数 料	75		-		75	
そ の 他	39		89		50	
経 常 利 益	875	1.6	662	1.2	213	-
特 別 利 益	40	0.0	-	-	40	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	40		-		40	
特 別 損 失	340	0.6	0	0.0	340	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	41		0		41	
減 損 損 失	12		-		12	
独 禁 法 違 反 に 係 る 損 失	287		-		287	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,175	2.2	662	1.2	513	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	0.0	15	0.0	2	16.4
法 人 税 等 調 整 額	266	0.5	39	0.1	227	586.9
当 期 純 利 益	1,454	2.7	716	1.3	738	-
前 期 繰 越 利 益	241		252		11	
中 間 配 当 額	89		90		1	
当 期 未 処 分 利 益	1,302		554		748	

(3) 利益処分(案)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)	前 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,302	554	748
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	15	50	35
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	6	6
配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	134	134	-
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,600	800	800
計	447	436	11
配 当 金 (1 株 に つ き)	134 (普通配当3円00銭)	134 (普通配当3円00銭)	0 (普通配当 - 円 - 銭)
特 別 償 却 準 備 金	33	61	28
次 期 繰 越 利 益	280	241	39

(注)平成17年12月9日、1株につき2円の間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による低価法
 - (2) 半成工事・・・個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建	物	15年～47年
機	械及び装置	5年～13年
 - (2) 無形固定資産・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。
5. 繰延資産の処理方法
新株発行費は支出時に全額費用として処理している。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益で処理している。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。
 - (3) 受注工事損失引当金・・・当期末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌期以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理している。
 - (5) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上している。
8. 収益及び費用の計上基準
売上高は完成引渡基準によっており、これに対応する売上原価を計上している。
9. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. ヘッジ会計の方法
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用している。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行い、金利スワップ取引については特例処理により、それぞれヘッジ会計処理をしている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
[ヘッジ手段]
デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)
[ヘッジ対象]
相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建債権債務、変動金利借入)
 - (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

(5) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部で行っており、取引状況は、取締役会に報告している。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用している。これにより税引前当期純利益が 12 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。

(注記事項)

[貸借対照表関係]

	当 期 (H18.3.31 現在)	前 期 (H17.3.31 現在)
有形固定資産の減価償却累計額	30,141 百万円	28,435 百万円

[損益計算書関係]

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途：遊休

種類：土地

場所：熊本県阿蘇市

金額：12百万円

1. 経緯

上記の土地は厚生施設建設のために取得していたが現在は遊休資産としている。今後の利用計画もなく、地価が著しく下落しているため、減損損失を認識した。

2. グループングの方法

事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグループングしている。

3. 回収可能額の算定方法等

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に評価している。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位：百万円)	
	当 期 (H18.3.31 現在)	前 期 (H17.3.31 現在)
	工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品
取得価額相当額	37	37
減価償却累計額相当額	14	12
期末残高相当額	23	25

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円)	
	当 期 (H18.3.31 現在)	前 期 (H17.3.31 現在)
1 年 以 内	7	6
1 年 超	16	19
合 計	23	25

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円)	
	当 期 (H18.3.31 現在)	前 期 (H17.3.31 現在)
支 払 リ ー ス 料	7	6
減 価 償 却 費 相 当 額	7	6

(4) 減価償却費償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース料

借手側

未経過リース料

	(単位：百万円)	
	当 期 (H18.3.31 現在)	前 期 (H17.3.31 現在)
1 年 以 内	10	9
1 年 超	171	181
合 計	181	190

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 当 期 (H18.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H17.3.31 現在)
流動資産		
(繰延税金資産)		
船舶保証工事引当金限度超過額	212	263
受注工事損失引当金	809	1,109
繰越欠損金	-	756
その他	210	219
計	1,231	2,347
評価性引当額	-	284
繰延税金資産 合計	1,231	2,063
繰延税金資産の純額	1,231	2,063
固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	1,328	1,296
退職給付引当金限度超過額	1,037	966
役員退職慰労引当金	196	178
繰越欠損金	1,266	-
その他	106	95
計	3,933	2,535
評価性引当額	1,116	298
繰延税金資産 合計	2,817	2,237
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	105	89
固定資産圧縮積立金	9	11
その他有価証券評価差額金	1,193	727
繰延税金負債 合計	1,307	827
繰延税金資産の純額	1,510	1,410

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

2 . 部門別売上高比較表

(単位 : 百万円)

部 門	当 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		前 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		増 減	
	16 隻	%	16 隻	%		%
新 造 船	49,806	93.1	48,400	89.9	1,406	2.9
鉄 構	3,036	5.7	4,569	8.5	1,533	33.6
環 境 機 器	150	0.3	293	0.6	143	48.8
そ の 他	506	0.9	555	1.0	49	8.7
合 計 (うち輸出)	53,498 (49,806)	100.0	53,817 (48,400)	100.0	319 (1,406)	0.6

3 . 受 注 状 況

(1) 受注高

(単位 : 百万円)

部 門	当 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		前 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		増 減	
	26 隻	%	20 隻	%		%
新 造 船	128,196	97.3	75,182	95.9	53,014	70.5
鉄 構	3,273	2.5	2,825	3.6	448	15.9
環 境 機 器	138	0.1	155	0.2	17	10.9
そ の 他	146	0.1	243	0.3	97	39.6
合 計	131,753	100.0	78,405	100.0	53,348	68.0

(2) 受注残高

(単位 : 百万円)

部 門	当 期 (H18.3.31 現在)		前 期 (H17.3.31 現在)		増 減	
	67 隻	%	57 隻	%		%
新 造 船	287,985	99.0	209,595	98.7	78,390	37.4
鉄 構	3,000	1.0	2,763	1.3	237	8.6
環 境 機 器	38	0.0	50	0.0	12	24.3
そ の 他	16	0.0	2	0.0	14	613.0
合 計	291,039	100.0	212,410	100.0	78,629	37.0

4 . 部門別売上高予想

(単位 : 百万円)

部 門	次 期
新 造 船	70,000
鉄 構 他	3,000
合 計	73,000

5. 役員 の 異 動

(平成18年3月23日開示済み)

平成18年6月28日開催予定の当社第107回定時株主総会における取締役・監査役の選任決議およびその後同日開催の取締役会における決議を前提条件とします。

新任取締役・監査役候補

取 締 役	北 村 猪之進	[現：常勤監査役]
取 締 役	吉 岡 修 三	[現：執行役員 船舶海洋事業部長]
取 締 役	池 田 幹 範	[現：執行役員 船舶海洋事業部副事業部長]
監 査 役	川 口 眞 宏	[現：顧問]
監 査 役	川 島 克 巳	[元：三和銀行取締役ロンドン支店長]
監 査 役	福 島 善三郎	[元：佐賀県副知事、唐津市長]

退任予定取締役・監査役

現 取 締 役	重 田 勲	[顧問に就任予定]
現 常勤監査役	北 村 猪之進	[取締役 に 就 任 予 定]
現 監 査 役	杉 町 誠二郎	[顧問に就任予定]

以 上